

割合の高さは、結婚後親と同居する慣例が残存していることを意味しており、この点において他国とは際だった違いを示す。また、20代前半における親との同居割合の男女差が見られないのは日本のみであり、日本において若い年齢層の離家行動に固有のジェンダー差が見られるという、先行研究の知見が再確認される。

表Ⅲ-2 単独世帯の割合、性別、年齢別、FFS データとの比較

女性	15-19*	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54
日本	5.8	8.4	4.7	4.8	2.6	1.0	2.2	2.3
オーストリア	11.6	8.9	6.4	5.6	3.6	7.5	12.7	
イタリア		1.1	2.8	1.4	2.0	2.9	2.8	
スペイン	0.4	0.7	3.5	2.5	0.8	2.2	1.1	
フランス		16.6	15.6	8.2	5.7	5.4	7.5	
フィンランド			4.3	3.0	1.9	2.4	2.1	
カナダ	1.0	8.7	6.9	6.1	8.0	5.6	9.8	9.8
男性	15-19*	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54
日本	4.5	10.0	10.2	7.2	3.5	5.1	4.1	3.7
オーストリア	17.7	22.2	19.8	8.7	6.3	10.9	10.2	
イタリア		1.7	3.2	5.3	6.3	3.2	2.6	
スペイン	0.0	1.3	6.3	4.2	4.1	1.5	5.3	
フランス		12.7	21.2	13.2	11.7	9.4	8.0	
フィンランド			24.5		15.5		11.7	
カナダ	1.7	8.3	12.7	13.5	11.8	7.8	8.0	8.8

*日本、スペインは18-19歳

表Ⅲ-3 親との同居割合、性別、年齢別、FFS データとの比較

女性	15-19*	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54
日本a	92.6	80.8	49.2	24.3	15.8	15.1	16.6	11.4
日本b	92.6	82.5	59.4	37.3	31.0	35.7	34.2	27.8
オーストリア		37.8	10.1	2.6	2.6	2.8	4.5	4.7
イタリア		86.8	44.8	17.2	10.9	6.6	6.6	
スペイン	93.4	75.0	34.4	16.5	10.8	11.4	12.4	33.7
ベルギー		53.5	11.0	4.4	3.6			
フィンランド			4.3	3.0	1.9	2.4	2.1	
カナダ	87.0	37.4	9.4	6.8	5.2	4.3	4.7	1.8
男性	15-19*	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54
日本a	95.5	79.4	59.0	32.9	33.6	33.5	28.3	28.2
日本b	95.5	80.7	61.7	37.5	38.0	39.5	37.2	34.7
オーストリア		55.8	21.6	12.0	9.3	9.8	6.6	1.1
イタリア		95.6	77.9	32.9	14.3	10.6	10.7	
スペイン	93.1	84.9	52.9	21.6	12.9	14.9	13.9	41.0
ベルギー		75.9	26.2	9.0	7.5			
フィンランド			16.2		8.7		5.8	
カナダ	92.8	57.9	18.7	7.3	2.9	7.3	3.9	4.2

*日本、スペインは18-19歳

a 親と同居 b 親または配偶者の親と同居

表Ⅲ-3 との関連で、未婚のまま親と同居する割合を比較したのが表Ⅲ-4 である。未婚のまま親と同居する割合は、どの国にも共通して、低い年齢階層ほど高く、男性の方が高い傾向が見られる。日本の同居割合の高さは低出生率国であるイタリアやスペインのそれに近く、これら国々には同居割合の男女差が大きいという共通点も見られる。ただし、同じく低出生率国であるオーストリアでは同居割合は低いなど、出生率の高低とは関連のない差異も見られる。

表Ⅲ-4 未婚で親と同居する割合、性別、年齢別、FFS データとの比較

女性	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54
日本	77.2	44.0	17.8	6.5	4.6	4.4	2.9
オーストリア	36.5	8.2	1.8	1.0	1.2	0.7	0.2
イタリア	86.3	42.8	14.3	7.5	3.5	1.6	
スペイン	71.9	29.6	10.5	4.5	4.0	2.0	
ベルギー	51.6	10.4	2.7	1.3			
フィンランド		12.3	4.0	2.2	1.4	1.5	
カナダ	35.7	8.7	4.5	3.6	1.2	0.9	0.3
男性	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54
日本	77.8	53.4	24.8	13.9	8.2	5.0	4.2
オーストリア	54.5	20.6	9.3	0.5	3.3	3.5	0.0
イタリア	94.7	75.3	32.4	10.9	5.9	6.9	
スペイン	83.8	51.3	17.5	8.8	8.1	7.5	
ベルギー	75.5	25.0	8.1	5.4			
フィンランド		15.3		7.4		3.1	
カナダ	57.7	16.9	5.7	1.9	3.7	2.3	3.3

表Ⅲ-5 は、配偶者及び子どもと同居する割合を集計した。20-24 歳女性では、オーストリア、スペイン、カナダでは 1 割強が配偶者及び子どもと暮らしているのに対して、日本は 5%程度とイタリアに次いで低い。25-29 歳でも同様の傾向があるが、30 歳代以降は他と同じ水準を示している。男性については、25-29 歳ではイタリアとその他諸国の違いが顕著であるが、30 歳代では国同士の違いは小さくなる。それ以上の年齢層では、日本は相対的に配偶者及び子どもと同居する割合が高く、イタリアやスペインと似た傾向を示す。

以上を要約すれば、世帯構成のあり方について、日本は南欧と類似した傾向を示しているが、これは低出生率であるという共通性によって生じているものであるというよりは、それ以外の社会的文化的特性を背景とするものであると考えられる。

表Ⅲ-5 配偶者及び子どもと同居する割合、性別、年齢別、FFS データとの比較 (%)

女性	15-19*	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54
日本	0.0	5.6	31.3	63.3	78.9	82.7	72.8	63.9
オーストリア		14.7	46.4	67.7	71.3	63.7	56.5	34.9
イタリア		7.0	35.2	72.3	78.2	83.1	79.4	
スペイン	2.2	14.0	42.3	75.0	86.7	80.7	82.6	
フランス		13.6	43.9	65.6	76.3	74.3	56.7	
フィンランド			45.2	69.0	74.6	68.7	57.7	
カナダ	1	13.4	38.2	64.4	67.3	70.7	51.2	38.6
男性	15-19*	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54
日本	0.0	5.8	22.5	51.8	70.0	77.3	79.5	71.0
オーストリア		4.3	26.0	53.0	69.4	76.8	58.9	58.5
イタリア		1.6	9.8	46.9	71.8	79.9	85.2	
スペイン	0.8	4.6	20.1	56.4	79.3	81.8	80.8	
フランス		4.0	30.2	64.2	73.9	74.9	68.8	
フィンランド			27.7		64.7		61.3	
カナダ	0.1	5.0	31.6	54.8	69.6	72.6	66.8	53.9

*日本、スペインは18-19歳

2 世帯構成の規定要因：国際比較

前節では、世帯構成の差違に影響を与える社会的要因として、ジェンダーと世代が重要であり、それらによる差異のあり方には国際的違いが見られることを確認した。以下では、世帯構成に関連する他の要因として、学歴を取りあげる。指摘するまでもなく学歴は、社会経済的地位、社会的資源、ライフスタイルなどを測る変数であり、世帯形成行動に関連する重要な要因である。ここでは世帯構成と学歴との関連について、JGGS と FFS データを用いて比較を行う。世帯構成にかんする変数として、ここでは、未婚での親との同居、単独世帯か否かを取りあげる。

若年層の世帯構成に焦点を当てるため、集計は 25 歳以上 39 歳以下のサブサンプルのみを対象とした(25 歳以上を対象とするのは、学歴の効果の推定に関心を持つためである)。ここではサンプルサイズ等の都合から、比較対象国はイタリア、スペイン、ベルギー、カナダとした。学歴の比較可能性を考慮して、ISCED 分類の Level5 以上に含まれる学歴を高学歴と定義し、それ以外を低学歴として集計した。

まず単独世帯の割合を集計した表Ⅲ-6 によれば、20 代後半女性では、スペインについて、高学歴の方が単独世帯を形成しやすい傾向が見られる。30 代前半の女性は、イタリア以外の国で同様の傾向が見られ、30 代後半の女性については、日本、イタリア、カナダで同様の傾向が見られる(ただし、カナダを除くとそもそも単独世帯の割合は高くない)。男性については、25-29 歳の日本男性、カナダ男性、30-34 歳の日本男性、スペイン男性、35-39 歳のスペイン男性で同様の学歴の効果が見られる。学歴が単独世帯形成を促進する

効果は、男性よりも女性で顕著であることが見て取れるが、学歴では説明できない国家間の違いも小さくないことは注意されるべきであろう。

表Ⅲ-6 単独世帯の割合(%)、性別、年齢別、学歴別、FFSデータとの比較

	低学歴	高学歴		低学歴	高学歴
25-29歳女性			25-29歳男性		
日本	4.0	5.0	日本	3.5	14.7 **
イタリア	2.7	3.2	イタリア	3.5	0.0
スペイン	2.8	8.5 **	スペイン	5.4	11.9
ベルギー	3.9	8.8	ベルギー	6.0	1.7
カナダ	6.4	9.2	カナダ	11.6	18.3 **
30-34歳女性			30-34歳男性		
日本	1.7	6.5 **	日本	3.5	9.7 **
イタリア	1.3	2.0	イタリア	4.8	10.3
スペイン	1.4	11.3 **	スペイン	2.6	17.1 **
ベルギー	2.5	14.6 **	ベルギー	4.1	6.8
カナダ	4.4	15.3 **	カナダ	13.2	14.1
35-39歳女性			35-39歳男性		
日本	0.5	3.7 **	日本	4.0	3.0
イタリア	1.2	7.1 **	イタリア	6.3	4.8
スペイン	0.8	2.3	スペイン	3.1	11.4 **
ベルギー	3.1	0.0	ベルギー	5.4	7.5
カナダ	6.5	14.4 **	カナダ	10.6	15.7

**学歴による違いが5%水準で有意

親との同居（未婚状態での同居）割合を集計した表Ⅲ-7によれば、日本男性については学歴による違いが見られず、日本女性については25-29歳のみ高学歴者が親と同居する割合が顕著に高い傾向が見られた。日本女性のこの傾向は他国の女性と共通するが、学歴による差が大きいという点でイタリア、スペインの女性と共通性が高い。イタリアについてはこの傾向は30代女性についても見られる。男性について、女性と同様の傾向が見られるのは20代後半のスペイン、ベルギー男性だけであった。カナダについては、25-29歳男性で高学歴男性の方が同居割合が低いという、他国とは逆転した傾向が見られるが、これが高学歴男性の地理的移動性の高さによるのか、その他の要因によるのかについては、このデータからは判然としない。以上から、教育年数の延長が親世帯からの離家を遅延させる効果は主として20歳代女性について見られること、その効果の現れ方は必ずしも低出生率国間で共通するものではないということが指摘できる。

表Ⅲ-7 未婚で親と同居する割合(%)、性別、年齢別、学歴別、FFS データとの比較

	低学歴	高学歴		低学歴	高学歴
25-29歳女性			25-29歳男性		
日本	29.0	51.4 **	日本	52.1	54.2
イタリア	39.4	69.5 **	イタリア	74.7	85.0
スペイン	27.5	46.3 **	スペイン	48.7	66.1 **
ベルギー	9.4	20.6 **	ベルギー	23.0	42.1 **
カナダ	6.6	17.7 **	カナダ	18.0	9.2 **
30-34歳女性			30-34歳男性		
日本	18.9	17.0	日本	25.9	23.6
イタリア	12.3	29.6 **	イタリア	30.8	44.8
スペイン	10.4	11.3	スペイン	17.9	14.3
ベルギー	2.7	4.2	ベルギー	7.6	10.2
カナダ	4.2	4.5	カナダ	5.6	7.0
35-39歳女性			35-39歳男性		
日本	5.2	7.8	日本	16.0	12.7
イタリア	6.5	14.1 **	イタリア	9.8	14.3
スペイン	4.9	0.0	スペイン	8.0	11.4
ベルギー	1.4	0.0	ベルギー	5.8	3.0
カナダ	4.1	1.7	カナダ	1.8	1.7

**学歴による違いが5%水準で有意

1 節での分析と、上記の結果を踏まえ、世帯構成の規定要因としての学歴の効果を比較するために、25-39歳の若年者を対象として、若年者が単独世帯、実親との同居（未婚に限る）、それ以外という3つのカテゴリーのうちどれに属するかを被説明変数とし、年齢階級と学歴を説明変数とする多項ロジスティック回帰分析を性別に行った（表Ⅲ-8~9）。年齢を主効果としてのみ投入しているのので、表Ⅲ-7とは異なった結果が見られるが、学歴が単独世帯の形成、親との同居に及ぼす効果は、女性については国による違いが見られないのに対して、男性では違いが大きく、日本、イタリア、スペインの間でも無視し得ない相違が見られることが明らかである。また、年齢の効果は、男女ともに、日本、イタリア、スペインの類似性が高く、ベルギーおよびカナダと異なった傾向を示すことが分かる。

以上を踏まえると、学歴が単独世帯形成に及ぼす効果は年齢及び性別によって異なると同時に、国による相違が大きいとすることができる。

表Ⅲ-8 若年男性の世帯構成を規定する要因：多項ロジスティック回帰分析の結果

	日本		イタリア		スペイン		ベルギー		カナダ	
	単独	未婚親同居	単独	未婚親同居	単独	未婚親同居	単独	未婚親同居	単独	未婚親同居
年齢	-0.21 **	-0.25 **	-0.10 *	-0.37 **	-0.14 **	-0.29 **	-0.03	-0.22 **	-0.04 *	-0.26 **
学歴(低学歴=1)	-1.00 **	-0.08	-0.44	-0.67 *	-1.60 **	-0.72 **	-0.09	-0.54 *	-0.33 *	0.24
N	1219		621		971		1676		1958	

* p<.05. **p<.01.

表Ⅲ-9 若年女性の世帯構成を規定する要因：多項ロジスティック回帰分析の結果

	日本		イタリア		スペイン		ベルギー		カナダ	
	単独	未婚親同居	単独	未婚親同居	単独	未婚親同居	単独	未婚親同居	単独	未婚親同居
年齢	-0.11 **	-0.26 **	-0.11 **	-0.28 **	-0.15 **	-0.26 **	-0.05	-0.27 **	0.00	-0.12 **
学歴(低学歴=1)	-1.14 **	-0.52 **	-1.24 **	-1.27 **	-1.73 **	-0.61 **	-1.16 **	-0.86 **	-0.95 **	-0.69 **
N	1253		2456		1967		2520		2002	

* p<.05. **p<.01.

3 価値意識と世帯構成

世帯構成に関連する社会・心理的要因として、価値意識、価値観が考えられる。価値意識のなかでも、特に世代やジェンダーに関連する価値意識は世帯構成と強い関連を持つことが予想される。国際比較を行う場合、特に価値意識にかかわる項目については慎重な比較が必要であること、クロスセクショナルな調査では調査時点の価値意識しか測定できないため、仮に関連が見られたとしても関連が生じる因果的メカニズムについては推測することしかできないことなどについては注意する必要があるが、ここでは従属変数として特に単身世帯の形成割合に注目し、JGGSとFFSデータを用いて簡単な比較を試みた。

FFS調査は、必ずしも全ての国の調査で価値意識項目が調査されているわけではないと同時に、調査されている項目も同一ではない。ここでは、単身世帯の形成と関連が深いと考えられる意識項目（家族主義への否定的態度、個人主義への肯定的態度など）のうち、JGGSと比較可能な項目を含むベルギーと比較を行った。ベルギーのFFSデータは、"A woman/man has to have at least one child in order to be fulfilled"という項目への回答が含まれている。JGGSでは、「男は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる」「女は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる」の2項目が（逆転項目として）これに該当する。両者は測定の方法が異なるので直接の比較は困難であるため、ベルギーについては「強く反対」を選択した者を「子どもを持つべきという意見に反対」に分類し、それ以外を「賛成」とした。日本については、二つの項目のいずれかで「賛成」「どちらかといえば賛成」を選択した者を「子どもを持つべきという意見に反対」に分類し、それ以外を「賛成」とした。

表Ⅲ-10によれば、日本とベルギーの両国について、「子どもを持つべきという意見に反対」するグループにおいて、単身世帯を形成する割合が高い傾向があることが見て取れるが、既に検討したジェンダーや世代といった変数に比べて、これら意識の違いとの関連は弱いものであることが分かる（日本の20-24歳男性については相当の違いが見られるものの、サンプルサイズが大きくないことを考慮する必要がある）。表示は省略するが、学歴を統制した後でもこうした効果は残ることが確認された。

測定上の問題として、そもそも価値意識をこうした限られた項目で測定することには困難が伴うことは言うまでもない。国際比較の可能性を満たすかたちでこうした指標を開発することは困難であるが、今後は、複数の指標を組み合わせることで、世帯構成に関連する価値意識の傾向を測定することが検討される必要がある。

表Ⅲ-10 単独世帯の割合(%)、性別、価値観、年齢別、

FFS データとの比較 (20-39 歳のみ)

	「子どもを 持つべき」 に賛成		「子どもを 持つべき」 に反対		
20-24歳女性					30-34歳女性
日本	8.6	8.0	日本	3.6	8.1 *
ベルギー	3.0	2.5	ベルギー	3.0	3.6
25-29歳女性					35-39歳女性
日本	2.8	10.5 **	日本	2.0	4.5
ベルギー	2.8	7.0 **	ベルギー	1.9	5.2 **
20-24歳男性					30-34歳男性
日本	7.2	21.3 **	日本	6.6	9.9
ベルギー	3.1	5.9	ベルギー	3.9	4.7
25-29歳男性					35-39歳男性
日本	9.2	13.5	日本	3.6	3.2
ベルギー	3.0	7.8 **	ベルギー	5.1	6.3

**価値観による違いが5%水準で有意、*10%水準で有意

4 世帯構成と結婚意欲

JGGS データは、FFS データと異なり、未婚者に対して結婚意欲をたずねた項目を含んでいる。最後に本節では未婚者の現在の世帯構成が将来の結婚意欲と関連するかどうかを検討した(表Ⅲ-11~表Ⅲ-13)。

まず結婚意欲については、男性よりも女性のほうが「できるだけ早く結婚したい」割合が高く、逆に「いずれは結婚したいが、しばらく結婚するつもりはない」と答える割合は低い(表Ⅲ-11)。20代よりも30代のほうが前者の割合が高く、後者の割合が低いが、男女差は年齢別に見ても同じである。世帯構成との関連を性別、年齢別に検討すると(サンプルサイズの関係でカテゴリを一部併合した)、まず単身であるかどうかは結婚意欲に関連がない(表Ⅲ-12)。また、先行研究などで「パラサイト・シングル」と呼ばれてきた、親との同居者とそれ以外とを比較しても(表Ⅲ-13)、結婚意欲の傾向に有意な違いはない。これらから、結婚意欲の違いを説明する上ではジェンダーや年齢といった要因の効果が大きく、世帯構成の影響は大きくないことが示唆される。

ただし、上記の検討は一時点データに基づくものである。世帯構成および結婚意欲の変化がともに年齢と密接に関連していることを踏まえると、世帯構成と結婚意欲との関連について検討するためには、パネルデータの利用などが必要になるだろうと考えられる。

表Ⅲ-11 未婚者の結婚意欲、世帯規模別、性別（JGGS データ）（％）

男性	単身	それ以外	合計
できるだけ早く結婚したい	17.0	20.3	19.8
1～2年まってから結婚したい	15.7	11.5	12.2
いずれは結婚したいが、しばらく結婚するつもりはない	39.2	49.8	48.2
一生結婚するつもりはない	10.5	3.5	4.5
結婚したいかどうか、わからない	17.6	14.9	15.3
女性	単身	それ以外	合計
できるだけ早く結婚したい	25.5	22.9	23.2
1～2年まってから結婚したい	11.3	17.7	16.9
いずれは結婚したいが、しばらく結婚するつもりはない	30.2	39.5	38.4
一生結婚するつもりはない	17.0	6.3	7.6
結婚したいかどうか、わからない	16.0	13.6	13.9

表Ⅲ-12 未婚者の結婚意欲、世帯構成（単身か否か）別、性別、年齢階級別（JGGS データ）（％）

20代男性	単身	それ以外	合計
結婚したい*	91.3	87.4	87.8
結婚するつもりはない+わからない	8.7	12.6	12.2
20代女性	単身	それ以外	合計
結婚したい*	90.4	87.7	87.9
結婚するつもりはない+わからない	9.6	12.3	12.1
30代男性	単身	それ以外	合計
結婚したい*	81.6	82.6	82.4
結婚するつもりはない+わからない	18.4	17.4	17.6
30代女性	単身	それ以外	合計
結婚したい*	75.0	74.8	74.8
結婚するつもりはない+わからない	25.0	25.2	25.2

*「できるだけ早く」「1～2年まってから」「いずれは」の合計

表Ⅲ-13 未婚者の結婚意欲、親との同居別、性別（JGGS データ）（％）

男性	同居	それ以外	合計
できるだけ早く結婚したい	15.1	20.8	20.0
1～2年まってから結婚したい	19.4	11.0	12.2
いずれは結婚したいが、しばらく結婚するつもりはない	48.2	50.2	49.9
一生結婚するつもりはない	5.8	3.3	3.6
結婚したいかどうか、わからない	11.5	14.7	14.3
女性	同居	それ以外	合計
できるだけ早く結婚したい	29.2	22.6	23.4
1～2年まってから結婚したい	17.7	17.9	17.9
いずれは結婚したいが、しばらく結婚するつもりはない	34.4	40.7	39.9
一生結婚するつもりはない	4.2	5.8	5.6
結婚したいかどうか、わからない	14.6	13.0	13.2

5 まとめと政策的含意

本章で明らかにされた知見をまとめると、以下ようになる。

- (1)世帯構成に関する日本の特徴は、低出生率という特徴を共有する南欧諸国に類似するが、国による相違も小さくない。
- (2)高学歴化が親世帯からの離家の遅れをもたらす効果は 20 歳代女性について見られるが、学歴が単独世帯形成に及ぼす効果は国による相違が大きい。
- (3)価値意識は世帯構成に影響を及ぼすが、その効果は大きくない。
- (4)世帯構成は結婚意欲との関連が薄い。

以上の知見から得られる政策的な含意について、ここでは 2 点を強調したい。まず第 1 に、世帯形成行動をめぐる先進諸国間の違いは、出生率の高低のみに関連するわけではないことから、国による文化的違いというコンテクストに対応した政策形成のためには、いかなる文化的制度的文脈の違いがこうした違いをもたらしているのかを、詳細に検討した政策策定が求められると言えよう。この点について、本稿における JGGS データと FFS データとの比較は、比較可能な国の数が限定されていること、政策というマクロの文脈の違いを踏まえた分析を行い得ていないこと等において、限定された射程しか持たないものであるため、今後 GGS データの整備が進むことによる国際比較による成果が期待される。

第 2 に、価値意識や学歴が世帯形成に及ぼす影響は限られたものであること、親との同居が必ずしも結婚意欲と関連しないことを踏まえると、晩婚化や少子化に対する政策的対応は、若年者の置かれた社会経済的状況にむけて積極的に働きかけるものになるべきであると考えられる。そのためにも、社会経済的状況のなかのいかなる側面がどのように世帯形成行動を規定するのかについて、その構造を明らかにする必要がある。そのためにも、GSS データを用いた今後の研究によって更なる考察を加えることが求められている。

文献

- Goldscheider, F. and Goldscheider, C., 1999, *The Changing Transition to Adulthood : Leaving and Returning Home*, Thousand Oaks, CA: Sage.
- Iacovou, M. and Berthoud, R., 2001, *Young People's Lives: A Map of Europe*, Colchester: University of Essex, Institute for Social and Economic Research.
- Iacovou, M., 2002, Regional differences in the transition to adulthood, *ANNALS OF THE AMERICAN ACADEMY OF POLITICAL AND SOCIAL SCIENCE* 580: 40-69.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差』東京大学出版会.
- Suzuki, T., 2002, *Leaving Home in Japan: Its Trends, Gender Differences, and Determinants*, National Institute of Population and Social Security Research

Working Paper Series (E) NO.15.

田淵六郎, 2003, 家族行動・家族構造に関する国際比較研究の動向, 西岡八郎(主任研究者)『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究』(平成 14 年度総括研究報告書), 9-35.

① 本章における JGGS および FFS データは全てケースウェイト付きの集計結果である。ただし、JGGS サンプルは、2000 年国勢調査結果と比べて単独世帯の割合が低いなど、世帯構成による回収率の違いなどに起因するサンプルバイアスがあることには注意が必要である。

第IV章 ジェンダーの視点からみた就業状態の国際比較

吉田 千鶴

はじめに

本報告は、先進国のうちで比較的出生力水準の高い国々と日本を含む出生力水準の低下が進行している国々とをジェンダーの視点から比較し、出生力水準と就業状態に何らかの関係が見られるかどうかを検討することを目的とする。本報告は、日本については平成15年度に行われた「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを、他の先進諸国についてはそれぞれの国で行われた家族調査のデータを用いる。出生力水準の高い国として、カナダ、フランス、ノルウェーの3カ国を取り上げる。以下では、この3カ国のグループを出生力高水準グループと呼ぶ。出生力水準の低下が進んでいる国として、日本、ドイツ、イタリア、スペインの4カ国を取り上げる。以下では、この4カ国グループを出生力低水準グループと呼ぶ。

本報告の構成は次である。第1節で、7カ国の20～39歳の男女について、年齢階級、配偶関係や子供数別に就業状態を比較する。第2節で、日本において子供をもつことと就業との関係や労働時間について検討する。第3節で、子供希望と就業状態との関係について多変量解析によって国際比較をする。最後の第4節でまとめを述べる。

1 男女の属性別にみた就業状態の国際比較

出生力高水準グループのカナダ、フランス、ノルウェー、出生力低水準グループの日本、ドイツ、イタリア、スペイン、これら7カ国について、男女の属性別に就業状態を比較し、出生力水準の違いによって就業状態に特徴が見られるか検討する。本節では、各国とも20～39歳を比較の対象とする。その理由は、この年齢階級の男女が出産適齢期であることにある。

1. 1. 性、年齢階級別就業状態

表IV-1は、20～39歳の男女について配偶関係および性、年齢階級別に就業状態を示している。未婚者割合や有配偶割合については、出生力低水準グループにおいて未婚者割合が高い傾向にあるが、出生力水準の高いフランスの未婚者割合が高いため、その違いは顕著ではない。

表IV-1 20~39歳男女の配偶関係および性、年齢階級別就業状態

出生力高水準グループ	男性		女性		男性					女性				
	配偶関係	20-39歳	20-39歳	20-39歳	20-24歳	25-29	30-34	35-39	20-24歳	25-29	30-34	35-39		
カナダ	未婚	45.8	34.5	就業	69.1	89.4	92.6	93.1	55.8	66.4	60.9	66.2		
	有配偶	46.7	51.9	失業	5.1	4.5	4.3	2.4	3.4	1.2	3.1	2.3		
	死別	0.1	0.5	主婦(夫)	0.2	0.7	0.6	1.0	15.6	26.0	30.6	26.2		
	離別	4.2	7.7	学業	24.4	4.5	1.5	2.1	24.2	6.3	4.7	4.0		
	別居	3.2	5.3	その他	1.2	0.9	1.0	1.4	1.0	0.1	0.6	1.4		
				就業経験なし	9.5	4.1	4.1	4.2	20.1	21.4	27.1	22.4		
フランス	未婚	64.2	52.1	就業	46.1	80.0	86.8	91.2	42.5	63.4	67.8	69.2		
	有配偶	29.3	32.5	失業	20.3	15.3	11.6	8.5	20.0	17.3	13.4	12.4		
	死別	0.3	1.4	主婦(夫)			0.3		10.4	15.0	16.5	16.3		
	離別	6.1	13.9	学業	26.7	2.2	0.8	0.3	25.9	2.9	0.2	0.2		
	別居	0.1	0.1	その他	7.0	2.5	0.5		1.3	1.4	2.0	1.9		
				就業経験なし	33.9	4.2	0.3	0.3	35.5	8.2	7.7	5.3		
ドイツ	未婚	53.2	39.1	就業	62.6	74.8	87.5	90.0	52.0	59.3	60.8	63.5		
	有配偶	41.4	50.9	失業	7.0	8.3	7.1	7.0	9.6	11.9	12.8	12.7		
	死別	0.3	0.9	主婦(夫)	0.4	0.2	0.4	0.1	7.5	17.0	22.5	22.3		
	離別	4.8	8.2	学業	25.1	15.1	3.3	1.2	28.4	10.2	1.7	0.5		
	別居	0.5	0.9	その他	4.9	1.7	1.7	1.8	2.6	1.7	2.3	1.0		
				就業経験なし	23.6	9.6	2.2	0.6	28.3	8.9	4.8	4.3		
イタリア	未婚	63.5	43.6	就業	48.3	70.5	87.0	91.1	34.4	49.7	53.5	52.6		
	有配偶	35.2	53.7	失業	15.4	13.7	12.2	5.7	23.4	16.3	9.4	8.5		
	死別	0.0	0.4	主婦(夫)					8.2	22.6	35.2	38.0		
	離別	0.1	0.7	学業	34.2	14.1	0.4	0.6	33.9	11.2	1.4			
	別居	1.2	1.6	その他	2.1	1.7	0.4	2.6	0.1	0.2	0.5	0.9		
				就業経験なし	40.4	18.4	5.7	5.1	46.7	29.4	22.0	19.4		
スペイン	未婚	50.9	34.6	就業	44.2	70.7	82.8	83.6	33.1	45.9	43.9	43.2		
	有配偶	47.5	62.1	失業	22.2	21.1	14.9	13.5	18.6	17.2	11.9	8.8		
	死別	0.1	0.6	主婦(夫)					12.3	30.0	42.3	47.7		
	離別	0.6	1.0	学業	32.0	7.4	1.5		35.9	6.5	1.3			
	別居	0.9	1.7	その他	1.6	0.8	0.8	2.9	0.6	0.6	0.5	0.3		
				就業経験なし	25.8	7.1	1.0	0.0	33.3	15.1	10.8	10.0		
日本	未婚	46.3	37.3	就業	75.9	89.6	93.9	97.0	68.9	70.9	55.3	62.6		
	有配偶	52.1	58.8	非就業	5.8	9.3	6.1	3.0	16.2	28.5	44.7	37.2		
	死別	0.1	0.5	学業	18.3	1.0			15.0	0.6		0.2		
	離別	1.5	3.4	就業経験なし	12.0	2.1	0.3	0.3	11.2	1.4	1.6	1.2		

出生力高水準グループでは、25歳以上の男性の就業割合は8割以上である。25歳以上の女性の就業割合は同じ国の男性よりも低い、出生力低水準グループの同じ年齢階級の女性の場合より高い。このグループでは、男女とも就業する傾向が出生力低水準グループよりも高く、夫妻の経済的基盤が出生力低水準グループよりも堅固であると推測される。特にフランスの場合、25歳以上の男性の失業割合が高い一方で、30歳代の女性の就業割合が特に高く、男性の失業があっても女性が家計を支えている傾向がうかがわれる。

一方、出生力低水準グループでは、30歳以上の男性の就業割合は8割以上と出生力高水準グループとほぼ同様であるが、女性の就業割合は4割から6割と低い。出生力低水準グループは、出生力高水準グループと比べ、男性は就業で女性は家庭内活動と性的分業がよりはっきりしていると推測できる。この点は、配偶関係別就業状態でより詳しく検討する。

出生力低水準グループでは、25～29歳の男性の就業割合が日本を除き7割程度と低い。20歳代後半の若い男性の就業割合が低く、女性の就業割合が低いことを考え合わせると、夫妻の経済的基盤が弱く、結婚または子供を持つことを遅らせる影響があると推測できる。

出生力低水準グループの中で、日本の就業状態は特異的である。各年齢階級の就業割合は日本男性の場合にこのグループの中でもっと高い。また、25～29歳の日本女性の就業割合は7割と突出して高い。25～29歳の日本女性の就業割合は、出生力高水準グループの国と比べても高い。若い男女の経済的基盤は堅固であると思われるが、日本の出生力水準はなぜ低いのだろうか。原因のひとつと考えられるのが、女性の就業割合が20歳代後半の70.9%から、30歳代前半の55.3%へと15.6%も急激に落ち込んでいることである。日本以外の国で女性の就業割合が20歳代後半から30歳代前半で減少しているのは、出生力高水準グループのカナダ（5.5%減）と出生力低水準グループのスペイン（2%減）の2カ国である。この2カ国の減少幅は、日本よりも小さい。35～39歳の日本女性の就業割合は、出生力高水準グループの国の35～39歳の女性就業割合と比べて低く、20歳代後半の水準を回復していない。これらから、日本女性にとって、20歳代後半には自分自身の経済的基盤を持っていたが、結婚もしくは出産によって家庭に入り生活が大きく変化し、30歳代後半になっても20歳代後半の時のような状況を回復できない状態があると考えられる。

20歳代後半の男女の就業割合が、出生力高水準グループで高く、出生力低水準グループで低い傾向が見られる。この傾向は日本には当てはまらないにもかかわらず、日本は出生力低水準グループに属する。この背景には、日本女性にとって結婚または出産によって就業環境が激変することが、結婚または出産をためらわせることがあるのではないか。この点は、以下で分析する。

1. 2. 性、配偶関係別就業状態

前節で、日本の特徴として、女性の20歳代後半と30歳代前半の就業割合の格差が大きいことを述べた。本節では、更に、配偶関係別に就業状態をみる。

表Ⅳ-2は、20~39歳の男女について、性、配偶関係別就業状態を示している。男性の就業割合について各国で共通している点は、未婚男性の就業割合が有配偶男性よりも低い点である。これは、若年層で失業割合が高く、また未婚者には学生の割合が高いためであろう。未婚男性の就業割合水準はグループ間で差がある。出生力高水準グループのカナダは72.6%、フランスは69.5%である。一方、出生力低水準グループの場合、ドイツ67.3%、イタリア61.6%、スペイン58.0%、日本81.9%と日本を除いて、出生力高水準グループよりも低い。出生力低水準グループでは、日本を除いて、結婚前の若い男性の経済的基盤が出生力高水準グループよりも弱いといえる。有配偶男性の就業割合はスペインを除いて各国ほぼ同じ9割超である。スペインの就業割合が低いのは、高い失業割合のためである。

未婚女性の就業割合は、出生力高水準グループで高く、日本を除き出生力低水準グループで低い傾向がある。特に、未婚女性の就業割合が低いのは、イタリアの46.9%、スペインの46.2%である。就業の意思があるにもかかわらず就業できない場合を考え、就業割合に失業割合を加えた労働力割合でみると、未婚女性の場合、出生力高水準グループのカナダ72.4%、フランス77.7%、出生力低水準のイタリアとドイツがともに69.6%、スペイン67.4%である。労働力割合は失業者という働く意思がありながら職が見つからない人を含む割合であるため、労働力割合は就業する意思がある人の割合といえる。労働力割合でみても、未婚女性で就業する意思のある人の割合が、出生力高水準グループで高く、出生力低水準グループで低いといえる。ただし、日本の未婚女性の就業割合は79.6%であり、失業者を含めなくても、他国の労働力割合よりも高い。日本の未婚女性の就業する意思のある人の割合は、最も高い水準にあるといえる。

就業割合の未婚男性と未婚女性の差は、日本が2.3%と最も小さく、次いでカナダ2.9%、ドイツ6.8%、フランス8.4%、スペイン11.8%、イタリア14.7%である。未婚者は家庭に対する責任を持たないと考えられるため、未婚の男女における就業割合の差は、家庭に対する責任の男女差ではなく、就業機会、学歴、職業訓練などの男女差に由来すると考えられる。スペイン、イタリアは特に就業割合の男女差が大きく、これらの国に代表される出生力低水準グループは、女性に対して就業機会などで不利な環境があることが推測される。一方、日本は未婚の男女に関しては、就業機会などの差は最も少ないといえる。

有配偶者には家庭に対する責任がある。責任の一つが家族を養うために収入を得ることであり、もう一つが家庭内の家事労働である。有配偶者の就業割合の方が未婚者のものよりも高いなら、就業によって収入を得る責任を果たしていると考えられる。有配偶者の方が未婚者よりも低いなら、就業をやめ家庭内での家事労働の責任を果たしていると考えられる。有配偶者と未婚者との就業割合の差は、男女で異なるだろうか。男性の場合、出生力高水準グループのフランスとカナダはともに20.7%有配偶者の方が高い。出生力低水準グループのドイツは24.0%、イタリアは29.5%、スペインは24.7%、日本は16.3%有配偶者の方が高い。全ての国で、有配偶者の方が未婚者よりも就業割合が高い。男性は、収

入を得るという責任を負う傾向があると考えられる。日本を除き、出生力高水準グループの方が出生力低水準グループよりも有配偶者と未婚者との就業割合の差が小さい傾向にある。

女性の場合、出生力高水準グループのカナダは 12.3%、フランスは 0.6%有配偶者の方が低い。出生力低水準グループのドイツは 5.0%、イタリアは 0.5%、スペインは 7.6%、日本は 27.8%有配偶者の方が低い。全ての国で、有配偶者の方が未婚者よりも就業割合が低い。女性は、家庭内の責任を負う傾向があるといえる。日本を除き、出生力高水準グループと出生力低水準グループとで顕著な差は見られない。日本女性の場合、未婚女性と比べて有配偶女性では、就業割合が顕著に下がる。日本の就業割合の差は、日本に次いで差が大きいカナダの 2 倍を越え、未婚女性と有配偶女性の就業割合の差が大きい。出生力低水準グループのイタリアやスペインは、未婚女性の就業割合がそもそも低く、有配偶女性の就業割合が未婚者よりも低くてもその差は僅かである。しかし、日本は、未婚女性の就業割合は高く、未婚男性との差も小さい。有配偶になると、男性は就業割合が上昇する一方で、女性は大きく減少する。このギャップが、有配偶になることを未婚女性にためらわせている可能性がある。

表IV-2 20~39歳男女の配偶関係別就業状態

国名	男性			女性			
	未婚	有配偶	離死別・ 別居	未婚	有配偶	離死別・ 別居	
出生力高水準グループ							
カナダ	就業	72.6	93.3	90.9	69.7	57.4	64.9
	失業	9.1	2.8	3.2	2.7	1.7	4.8
	主婦(夫)	0.2	0.9	0.5	9.3	37.6	19.5
	学業	15.6	2.4	2.2	17.6	2.8	9.5
	その他	2.6	0.7	3.2	0.7	0.6	1.4
フランス	就業	69.5	90.2	83.2	61.1	60.5	65.1
	失業	16.3	8.4	15.7	16.6	9.8	24.3
	主婦(夫)			1.1	8.9	27.1	8.4
	学業	10.7	1.2		11.8	1.0	0.9
	その他	3.6	0.3		1.6	1.6	1.3
出生力低水準グループ							
ドイツ	就業	67.3	91.3	82.7	60.5	55.5	68.7
	失業	8.1	5.7	12.2	9.1	12.5	17.7
	主婦(夫)	0.2	0.4	2.3	3.4	29.5	9.7
	学業	20.8	1.3	1.9	25.0	0.8	1.9
	その他	3.6	1.4	0.9	2.0	1.8	2.0
イタリア	就業	61.6	91.1	100.0	46.9	46.4	70.3
	失業	15.0	7.9		22.7	8.2	14.3
	主婦(夫)				3.1	44.1	13.2
	学業	21.4			27.0	0.9	
	その他	2.0	1.0		0.3	0.5	2.2
スペイン	就業	58.0	82.7	73.9	46.2	38.6	53.3
	失業	20.0	16.0	17.4	21.2	9.3	29.4
	主婦(夫)				4.0	50.8	16.3
	学業	20.4	0.3		28.3	0.9	
	その他	1.6	1.0	8.7	0.2	0.4	1.1
日本	就業	81.9	98.2	90.5	79.6	51.8	88.9
	非就業	10.2	1.8	9.5	12.1	48.1	11.1
	学業	7.9			8.3	0.1	
	就業経験なし	6.2	1.8	0.0	7.3	1.1	0.0

1. 3. 既婚男女における性、子供数別就業状態

前節で配偶関係別に就業状態をみた。日本女性において未婚と有配偶での就業状態の差が大きいことを述べた。次に本節では子供数によって就業状態がどのように変化するか検討する。子供数が多いほど、家庭内で必要な時間やエネルギーは増える。これが就業に与える影響は男女で差があるだろうか。

表Ⅳ-3は、20～39歳の既婚男女について、性、子供数別就業状態を示している。子供数ゼロの既婚男性の就業割合は、失業割合の高いスペインを除いた全ての国で、9割前後と高い。子供が3人以上になると、男性の就業割合が減少する傾向にあるのは、カナダ、日本を除く国々である。これは、子供が3人以上いる男性の失業割合が高いためであり、出生力高水準グループと出生力低水準グループとで違いはみられない。

子供数ゼロの既婚女性の就業割合は、特にカナダが84%と高い。(出生力高水準グループのもう一つの国フランスの既婚女性に子供数がゼロのケースはなかった。)出生力低水準グループのドイツ77%、イタリア63.8%、スペイン62.1%、日本70.8%とカナダよりも低い。日本の未婚女性の就業割合は突出して高かったが、子供ゼロの既婚女性では特に高いとはいえない。このことは、日本では、子供を持たなくても結婚すると就業を続けない傾向があることを示している。

子供が1人いる既婚女性の就業割合は、全ての国で子供のいない既婚女性よりも低い。出生力高水準グループのカナダ61.3%、フランス75.3%である。一方、出生力低水準グループのドイツ60.8%、イタリア54.1%、スペイン37.9%、日本44.1%であり、出生力高水準グループよりも低い。母親の就業割合が高い方が、出生力水準が高い傾向にあるといえる。子供が1人いる日本女性の就業割合は2番目に低く、未婚女性の就業割合が最も高かったことに比べると、その差は大きいといえる。子供が3人以上の場合は、子供が1人あるいは2人の場合と比べ、日本を除いた他の国では既婚女性の就業割合は低下する。出生力高水準グループのカナダ42.8%、フランス41.8%である。出生力低水準グループのドイツ38.1%、イタリア29.2%、スペイン26.0%、日本55.1%であり、日本を除き、出生力高水準グループの方が高い傾向にある。

以上から次がいえる。男性は子供数に大きな影響を受けず、就業割合は各国とも高い。出生力高水準グループには、出生力低水準グループよりも母親の就業割合が高い傾向が見られる。この傾向は、子供数が3人以上と多い場合であってもほぼ同様である。出生力高水準グループでは、出生力低水準グループよりも就業と家庭内労働の性的分業の色彩がより弱いといえる。日本では、未婚女性と比べ、子供のいない既婚女性や子供が1人いる既婚女性の就業割合が顕著に低く、家庭と就業を両立する傾向にないことが出生力水準に影響している可能性が示唆される。

表IV-3 20~39歳既婚男女の性、子供数別就業状態

国名	子供数	男性				女性			
		子供数				子供数			
		0	1	2	3+	0	1	2	3+
出生力高水準グループ									
カナダ	就業	89.4	91.8	95.0	94.4	84.0	61.3	53.1	42.8
	失業	2.4	4.4	2.3	2.6	2.0	1.7	2.6	2.8
	主婦(夫)	0.3	1.3	1.0	0.4	6.7	32.9	40.1	49.3
	学業	6.2	1.9	1.0	1.3	6.9	3.5	3.7	3.5
	その他	1.7	0.6	0.8	1.3	0.5	0.7	0.5	1.6
フランス									
	就業	0.0	91.6	90.9	86.2	0.0	75.3	67.3	41.8
	失業	0.0	6.9	8.1	13.0	0.0	12.7	14.7	13.8
	主婦(夫)	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	9.9	16.9	41.5
	学業	0.0	1.5	0.5	0.0	0.0	0.7	0.8	0.4
	その他	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	1.4	0.3	2.5
出生力低水準グループ									
ドイツ	就業	90.5	90.6	91.0	86.8	77.0	60.8	55.6	38.1
	失業	3.2	6.1	7.1	10.1	7.7	12.9	14.8	16.0
	主婦(夫)	4.5	0.2	0.3	1.3	11.3	23.1	27.2	43.7
	学業	0.6	0.8	1.1	0.0	2.7	1.4	0.5	0.4
	その他	1.3	2.3	0.6	1.8	1.3	1.9	1.9	1.8
イタリア	就業	97.3	91.2	89.9	73.3	63.8	54.1	39.1	29.2
	失業	2.7	8.0	9.1	20.0	12.4	8.8	7.7	4.5
	主婦(夫)	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	35.9	52.7	64.9
	学業	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.9	0.0	0.0
	その他	0.0	0.8	1.0	6.7	0.3	0.3	0.6	1.5
スペイン	就業	77.2	82.8	85.8	78.1	62.1	37.9	37.4	26.0
	失業	21.3	16.0	12.6	18.8	13.6	13.2	8.6	5.8
	主婦(夫)	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	46.8	53.6	68.2
	学業	0.7	0.4	0.0	0.0	3.7	1.2	0.0	0.0
	その他	0.7	0.8	1.6	3.1	0.0	0.9	0.4	0.0
日本	就業	96.6	98.4	98.3	98.0	70.8	44.1	54.1	55.1
	非就業	3.4	1.6	1.8	2.0	28.5	55.9	45.9	45.0
	学業					0.7			

1. 4. 就業中の既婚男女における性、子供数別就業形態

表Ⅳ-4は、20～39歳の就業中の既婚男女について、性、子供数別就業形態を示している。労働時間が週35時間以上の場合と週34時間以下の場合に分けて、就業形態を表している。

表Ⅳ-4 20～39歳の就業中既婚男女の性、子供数別就業形態

国名		男性				女性			
		子供数				子供数			
		0	1	2	3+	0	1	2	3+
出生力高水準グループ									
カナダ	>35 週労働時間	98.4	97.6	99.0	99.5	89.1	81.9	73.5	71.7
	<=34	1.6	2.4	1.0	0.5	11.0	18.2	26.5	28.3
フランス	>35	-	97.1	96.6	94.5	-	74.8	64.2	54.8
	<=34	-	2.9	3.4	5.5	-	25.3	35.8	45.2
ノルウェー	>35	95.0	96.5	98.4	100.0	83.4	58.2	38.8	36.2
	<=34	5.0	3.6	1.6	0.0	16.6	41.8	61.2	63.8
出生力低水準グループ									
ドイツ	>35	92.8	97.2	97.8	98.0	86.4	76.6	80.4	77.3
	<=34	7.2	2.8	2.2	2.0	13.6	23.4	19.7	22.7
イタリア	>35	95.2	92.5	97.7	100.0	85.9	77.8	72.3	75.0
	<=34	4.8	7.6	2.4	0.0	14.1	22.2	27.7	25.0
スペイン	>35	93.1	95.3	96.6	95.7	76.9	68.3	72.8	63.2
	<=34	6.9	4.7	3.5	4.3	23.1	31.8	27.2	36.8
日本	>35	100.0	97.0	96.7	96.8	72.6	55.2	40.3	49.5
	<=34		3.1	3.3	3.2	27.4	44.8	59.7	50.5

男性の場合、ほぼ子供数によらず、また、出生力水準のグループによらず、9割を超える人が週35時間以上働いている。フランスは、子供数が増えると週労働時間が34時間以下の男性が僅かに増える。このことは、子供数が多い場合、週の労働時間を少なくする男性の割合が増えることを示している。子供数が増えて、必要な育児時間や家事時間が増えた場合、男性も協力している可能性が伺われる。